

平成 19 年 6 月期 個別中間財務諸表の概要

平成 19 年 2 月 26 日

会 社 名 株式会社アイ・オー・データ機器 上場取引所 J A S D A Q
 コード番号 6 9 1 6 本社所在都道府県 石川県
 (URL <http://www.iodata.jp>)
 代 表 者 役職名 代表取締役社長 氏名 細野 昭雄
 問合せ先責任者 役職名 総務部部長 IR 担当 氏名 山森 光久 TEL (076)260-3377
 決算取締役会開催日 平成 19 年 2 月 26 日 配当支払開始日
 単元株制度採用の有無 有 (1 単元 100 株)

1. 18 年 12 月中間期の業績 (平成 18 年 7 月 1 日 ~ 平成 18 年 12 月 31 日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 12 月中間期	28,764	14.5	708		483	
17 年 12 月中間期	33,640	6.7	1,100		1,114	
18 年 6 月期	68,021	2.7	665		639	

	中 間 (当 期) 純 利 益		1 株 当 たり 中 間 (当 期) 純 利 益
	百万円	%	円 銭
18 年 12 月中間期	1,108		75.47
17 年 12 月中間期	1,128		76.85
18 年 6 月期	812		55.29

(注) 1. 期中平均株式数 18 年 12 月中間期 14,690,323 株 17 年 12 月中間期 14,690,979 株 18 年 6 月期 14,690,820 株
 2. 会計処理の方法の変更 無
 3. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総 資 産	純 資 産	自 己 資 本 比 率	1 株 当 たり 純 資 産
	百万円	百万円	%	円 銭
18 年 12 月中間期	35,008	18,853	53.9	1,283.42
17 年 12 月中間期	35,240	18,672	53.0	1,271.04
18 年 6 月期	31,702	19,522	61.6	1,328.93

(注) 1. 期末発行済株式数 18 年 12 月中間期 14,690,217 株 17 年 12 月中間期 14,690,727 株 18 年 6 月期 14,690,453 株
 2. 期末自己株式数 18 年 12 月中間期 149,132 株 17 年 12 月中間期 148,622 株 18 年 6 月期 148,896 株

2. 19 年 6 月期の業績予想 (平成 18 年 7 月 1 日 ~ 平成 19 年 6 月 30 日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
通 期	61,400	223	939

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 63 円 92 銭

3. 配当状況

	1 株 当 たり 配 当 金 (円)		
	中 間 期 末	期 末	年 間
18 年 6 月 期	0.00	10.00	10.00
19 年 6 月 期 (実 績)	0.00		13.00
19 年 6 月 期 (予 想)		13.00	

業績予想の前提となる仮定及び業績予想の御利用にあたっての注意事項につきましては、本資料の 8 ページを参照して下さい。

6. 中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	前 中 間 期 (平成17年12月31日現在)		当 中 間 期 (平成18年12月31日現在)		前 期 (平成18年6月30日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
		%		%		%
(資 産 の 部)						
流動資産						
1 現金及び預金	2,128		2,485		2,568	
2 受取手形	1,804		1,711		1,815	
3 売掛金	13,301		12,516		12,251	
4 たな卸資産	7,188		8,549		5,626	
5 デリバティブ債権			1,966		816	
6 その他	2,710		1,076		609	
貸倒引当金	98		167		105	
流動資産合計	27,034	76.7	28,139	80.4	23,582	74.4
固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物	1,500		1,200		1,488	
(2) 土地	3,204		2,772		3,204	
(3) その他	412		457		383	
有形固定資産合計	5,117		4,430		5,077	
2 無形固定資産	624		539		570	
3 投資その他の資産	2,463		1,998		2,472	
貸倒引当金			99			
投資その他の資産合計	2,463		1,898		2,472	
固定資産合計	8,205	23.3	6,869	19.6	8,120	25.6
資産合計	35,240	100.0	35,008	100.0	31,702	100.0
(負 債 の 部)						
流動負債						
1 支払手形	5,281		4,490		4,089	
2 買掛金	7,325		6,294		3,275	
3 短期借入金			3,000		3,000	
4 未払法人税等	37		20		23	
5 ポイント引当金			49			
6 その他	3,370		1,666		1,223	
流動負債合計	16,015	45.4	15,521	44.3	11,612	36.6
固定負債						
1 退職給付引当金	167		181		152	
2 役員退職慰労引当金	136		136		136	
3 リサイクル費用引当金	205		267		234	
4 その他	42		47		44	
固定負債合計	552	1.6	633	1.8	568	1.8
負債合計	16,568	47.0	16,155	46.1	12,180	38.4

(単位:百万円)

期 別 科 目	前 中 間 期 (平成17年12月31日現在)		当 中 間 期 (平成18年12月31日現在)		前 期 (平成18年6月30日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資 本 の 部)		%		%		%
資本金	3,588	10.2				
資本剰余金						
1 資本準備金	1,000					
2 その他資本剰余金	3,308					
資本剰余金合計	4,308	12.2				
利益剰余金						
1 任意積立金	11,910					
2 中間未処理損失	963					
利益剰余金合計	10,946	31.1				
その他有価証券評価差額金	122	0.3				
自己株式	292	0.8				
資本合計	18,672	53.0				
負債資本合計	35,240	100.0				
(純 資 産 の 部)						
株主資本						
1 資本金			3,588	10.2	3,588	11.3
2 資本剰余金						
(1) 資本準備金			1,000		1,000	
(2) その他資本剰余金			3,308		3,308	
資本剰余金合計			4,308	12.3	4,308	13.6
3 利益剰余金						
(1) その他利益剰余金						
固定資産圧縮積立金			209		209	
別途積立金			10,900		11,700	
繰越利益剰余金			1,101		646	
利益剰余金合計			10,007	28.6	11,262	35.5
4 自己株式			293	0.8	293	0.9
株主資本合計			17,610	50.3	18,866	59.5
評価・換算差額等						
1 その他有価証券評価差額金			49	0.1	65	0.2
2 繰延ヘッジ損益			1,192	3.5	590	1.9
評価・換算差額等合計			1,242	3.6	655	2.1
純資産合計			18,853	53.9	19,522	61.6
負債純資産合計			35,008	100.0	31,702	100.0

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	前中間期 (自平成17年7月1日 至平成17年12月31日)		当中間期 (自平成18年7月1日 至平成18年12月31日)		前 期 (自平成17年7月1日 至平成18年6月30日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
		%		%		%
売上高	33,640	100.0	28,764	100.0	68,021	100.0
売上原価	31,432	93.4	26,159	90.9	62,171	91.4
売上総利益	2,208	6.6	2,604	9.1	5,849	8.6
販売費及び一般管理費	3,308	9.9	3,313	11.6	6,515	9.6
営業損失	1,100	3.3	708	2.5	665	1.0
営業外収益	65	0.2	295	1.0	180	0.3
営業外費用	79	0.2	70	0.2	154	0.2
経常損失	1,114	3.3	483	1.7	639	0.9
特別利益			152	0.5		
特別損失	2	0.0	309	1.0	152	0.3
税引前中間(当期)純損失	1,117	3.3	640	2.2	791	1.2
法人税、住民税及び事業税	17	0.1	23	0.1	10	0.0
法人税等調整額	5	0.0	444	1.6	9	0.0
中間(当期)純損失	1,128	3.4	1,108	3.9	812	1.2
前期繰越利益	165					
中間未処理損失	963					

(3) 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間 (自平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							評価・換算差額等		
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益
		資本準備金	その他資本剰余金	その他利益剰余金						
				固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年6月30日残高	3,588	1,000	3,308	209	11,700	646	293	18,866	65	590
中間会計期間中の変動額										
別途積立金の取崩					800	800				
剰余金の配当						146		146		
中間純損失						1,108		1,108		
自己株式の取得							0	0		
自己株式の処分							0	0		
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)									15	602
中間会計期間中の変動額合計					800	455	0	1,255	15	602
平成18年12月31日残高	3,588	1,000	3,308	209	10,900	1,101	293	17,610	49	1,192

前事業年度（自 平成 17 年 7 月 1 日 至 平成 18 年 6 月 30 日）

（単位：百万円）

	株主資本								評価・換算差額等	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益
		資本準備金	その他資本剰余金	その他利益剰余金						
				固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金				
平成 17 年 6 月 30 日残高	3,588	1,000	3,308	211	11,500	564	292	19,879	40	
事業年度中の変動額										
剰余金の配当						190		190		
役員賞与の支給						9		9		
当期純損失						812		812		
自己株式の取得							0	0		
固定資産圧縮積立金の取崩(当期分)				0		0				
固定資産圧縮積立金の取崩(前期分)				0		0				
別途積立金の積立					200	200				
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)									25	590
事業年度中の変動額合計				1	200	1,210	0	1,013	25	590
平成 18 年 6 月 30 日残高	3,588	1,000	3,308	209	11,700	646	293	18,866	65	590

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式	移動平均法による原価法
その他有価証券	
時価のあるもの	中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
時価のないもの	移動平均法による原価法

2) デリバティブ

時価法

3) たな卸資産

商 品	総平均法による原価法
製品・仕掛品	総平均法による原価法
原 材 料	総平均法による低価法
貯 蔵 品	最終仕入原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

1) 有形固定資産

定率法
ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法を採用しております。
なお、主な資産の耐用年数は以下の通りであります。
建 物 15 ~ 38 年

2) 無形固定資産

定額法
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

2) ポイント引当金

顧客に付与したポイントの将来の利用に備えるため、当中間会計期間末における将来利用見込み額を計上しております。
(追加情報)
当中間会計期間において、当社のインターネット直販サイト「ioPLAZA」にて、販売促進を目的としたポイント制度(「ioPLAZA ポイント」)を開始したことに伴い、当中間会計期間よりポイント引当金を計上しております。

3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。
数理計算上の差異は、その発生時の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。

4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。
なお、平成 17 年 9 月 28 日開催の定時株主総会終結の時をもって、役員退職慰労金制度を廃止し、同日までの役員の在任期間に対する退職慰労金を支給することとしております。これにより同日以降の役員退職慰労引当金の繰入は行っておりません。

5) リサイクル費用引当金

リサイクル対象製品等の回収及び再資源化に備えるため、売上台数を基準として支出見込額を計上しております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. ヘッジ会計の方法

1) ヘッジ会計の方法

通貨オプション、為替予約に係る評価損益は繰延ヘッジ処理によっております。

2) ヘッジ手段とヘッジ対象

<ヘッジ手段>

通貨オプション、為替予約

<ヘッジ対象>

外貨建予定仕入取引の一部

3) ヘッジ方針

取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに基づき、外貨建取引の為替変動によるリスクの軽減・相殺を目的として、ヘッジを行うことを原則としております。

なお、取引の契約先は信用度の高い銀行に限定されており、相手先の契約不履行によるリスクはほとんどないと判断しております。

6. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

7. 表示方法の変更

1) 中間貸借対照表

前中間会計期間において流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「デリバティブ債権」は、資産総額の100分の5を超えたため、当中間会計期間より区分掲記しております。なお、前中間会計期間の流動資産の「その他」に含まれている「デリバティブ債権」は、1,202百万円であります。

注 記 事 項

(中間貸借対照表関係)

	前 中 間 期 末	当 中 間 期 末	前 期 末
1. 有形固定資産の減価償却累計額	2,955 百万円	3,134 百万円	3,084 百万円
2. 保証債務			
国際艾歐資訊(股)	2,015 百万円	2,031 百万円	930 百万円
うち外貨建	2,015 百万円	2,031 百万円	930 百万円
	(17,070 千米ドル)	(17,061 千米ドル)	(8,143 千米ドル)
3. 中間期末日満期手形の処理			
中間期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。従って、当中間期末日は金融機関の休日であったため、中間期末日満期手形が以下の科目に含まれております。			
受取手形	318 百万円	260 百万円	百万円
支払手形	864 百万円	491 百万円	百万円

(中間損益計算書)

	前 中 間 期	当 中 間 期	前 期
1. 営業外収益の主な内訳			
仕入割引	24 百万円	14 百万円	58 百万円
受取利息	8 百万円	10 百万円	22 百万円
受取配当金	3 百万円	104 百万円	8 百万円
為替差益	百万円	126 百万円	46 百万円
2. 営業外費用の主な内訳			
売上割引	67 百万円	61 百万円	139 百万円
為替差損	9 百万円	百万円	百万円
3. 特別利益の主な内訳			
固定資産売却益(土地)	百万円	152 百万円	百万円
4. 特別損失の主な内訳			
投資有価証券評価損	百万円	173 百万円	23 百万円
5. 減価償却実施額			
有形固定資産	160 百万円	155 百万円	352 百万円
無形固定資産	93 百万円	100 百万円	182 百万円

(中間株主資本等変動計算書関係)

< 当中間期 >

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	148,896	248	12	149,132

(注) 1. 普通株式の自己株式の増加 248 株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の減少 12 株は、単元未満株式の買増請求による売渡であります。

< 前期 >

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	148,076	820		148,896

(注) 普通株式の自己株式の増加 820 株は、単元未満株式の買取による増加であります。

(リース取引関係)

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

(有価証券関係)

前中間期(平成17年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当中間期(平成18年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

前期(平成18年6月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

役員の異動

役員的人事(平成19年1月31日付)

退任取締役 永野 透 (取締役Web事業推進担当)